

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIII 政治的大衆行動と平和運動

3 一〇・二一全国統一行動

アメリカの核兵器使用態勢を軸とする米日「韓」軍事一体化と日米共同作戦体制の強化が促進され、これに対応して、日本政府が軍国主義体制の構築をはかるために、有事立法をはじめとして元号法制化、靖国神社国営化、教育勅語礼賛、「君が代」国歌化など、政治反動の攻撃をつよめるなかで、七八年一〇・二一全国統一行動がたたかわれた。

社会党、共産党、総評、中立労連、平和委員会、科学者会議など中央一四団体の実行委員会主催による「『有事立法』反対・安保条約廃棄・朝鮮の自主的平和的統一支持・国民生活防衛一〇・二一全国統一行動中央集会」が、二一日午後一時から東京・明治公園で四万一〇〇〇人(主催者発表)が参加して開かれた。東京以外では、北海道、秋田、岩手、山形、宮城、福島、茨城、埼玉、山梨、新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、滋賀、和歌山、鳥取、岡山、島根、広島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島 の三三 道県で、県段階の社会党、共産党、県評などの統一行動がおこなわれ、全国五三五ヵ所で八八万六五〇〇人(主催者発表)が一〇・二一全国統一行動に参加した。

中央集会では、ロッキード事件、日韓ゆ着の真相を覆いかくし、日米「韓」軍事一体化をすすめ、「有事立法」の制定を強行しようとしている福田内閣にたいする「抗議決議」、朝鮮人民の自主的平和的な統一の念願をふみにじり、アジアにおける侵略態勢強化と戦争挑発をおこなっているアメリカ政府への「抗議決議」を採択し、最後に、「きょうをあらたな出発点として、有事立法反対の世論と行動を国民的規模に拡げていく決意」を示した、つぎのような「宣言」を採択し、三つのコースに分かれてデモ行進をおこなった。

【宣言(一部省略)】

いま、わが国の平和と民主主義、国民生活をめぐる情勢は、きわめて重大な局面を迎えている。福田自民党内閣がくわだてている有事立法すなわち戦時立法制定の策謀は、安保条約のもとでの日米共同作戦態勢強化のための自衛隊参戦をめざすものであり、さらには国民から自由と民主主義的諸権利を奪いとり、わが国に軍国主義的ファシヨ的支配の確立をはかるきわめて危険な策謀にほかならない。福田首相は、「有事のための自衛隊が有事にいかにあるべきかを検討するのは義務だ」とのべさらに、「秘密保護法を検討する」とまで開き直った答弁をおこなっている。しかし、そもそも自衛隊は、いっさいの戦力の保持を禁止している憲法第九条に違反し、アメリカのアジア戦略のもとで創設された軍隊である。さらには治安出動などを名目として、民主的な運動の弾圧をねらった軍隊であることは明白である。

このような自衛隊を、「有事のためにある」と称して、それを口実に国民を侵略戦争に

ひきずりこみ、自由と民主主義を奪いとりとうとする秘密保護法など有事立法制定をくわだてる福田内閣を、われわれは断じて許すことはできない。福田内閣はまた、元号法制化、靖国神社国営化法の制定、教育勅語礼賛、「君が代」の国歌化、「弁護士ぬき」裁判法のくわだてなど一連の政治反動攻撃をおしすすめてきている。さらに、福田内閣は、国民を苦しめる・円高・インフレ進行の中で、大資本本位、低賃金・低福祉の政策をいささかも改めようとしていない。

まさに、いま、われわれは、わが国の平和と民主主義の根本にかかわり、国民の生活と運命を将来にわたって左右する重大な局面に直面している。「有事立法反対、安保条約廃棄、朝鮮の自主的平和的統一支持、国民生活擁護一〇・二一全国統一行動中央集会」に結集したわれわれは、きょうをあらたな出発点として、有事立法反対の世論と行動を国民的規模に拡げていく決意をかためている。われわれは、六〇年安保闘争の教訓、小選挙区制反対闘争の経験を生かし、ひきつづき全国民的なたたかいを発展させることをここに宣言する。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---